

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	森林施業計画認定事務			事業コード	1944
担当課等	所属名	玉山総合事務所 産業振興課	担当係名		
	課長名	玉山総合事務所 産業振興課	担当者名	今 芳則	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産基盤の整備	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 6款 2項 1目 森林施業計画認定事務 (944-44)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 不明年度～)		
事務事業の概要	森林法に基づき、申請のあった森林施業計画を審査し認定する					
根拠法令等	森林法第11条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
森林法に規定されている事務						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
森林施業計画の他にも森林整備に関する計画制度が複数あり、煩雑である。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
森林法改定により、平成24年度より森林経営計画(仮称)制度となる。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	民有林	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 民有林面積(玉山区)	単位	ha
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 森林所有者が作成した森林施業に関する計画を審査し、認定する。  23年度計画(23年度に計画している主な活動) 森林所有者が作成した森林施業に関する計画を審査し、認定する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 森林施業計画認定面積(玉山区)	単位	ha
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	5年を一期とする森林施業計画を団地ごとに作成し認定を受けることで、森林の計画的施業が行われる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 施業が行われた民有林面積(玉山区) 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	ha
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	水田面積(単位:ha) 畑地面積(単位:ha) 樹園地面積(単位:ha) 民有林面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	民有林面積(玉山区)	ha	20590	20590	20590	20590	20590	20590	24年度 20590
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	森林施業計画認定面積(玉山区)	ha	2390	2390	2390	2390	2390	0	23年度 2390
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	施業が行われた民有林面積(玉山区)	ha	250	234.15	250	250	250	250	24年度 250
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0	0	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	延べ業務時間数	時間	160	200	160	160	160	160	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	640	800	640	640	640	640	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	640	800	640	640	640	640	*****

### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない <input checked="" type="radio"/> 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由: 施策計画を立てることにより、森林の適正な管理が行われ、森林の生産性向上が図られる。

理由:  法定事務である  内部管理事務である  その他

理由:

理由:  法定事務である  内部管理事務である  その他

理由: すべての民有林(国有林内の分収造林含む)で計画作成が可能である。

理由:  法定事務である  その他

理由:

⇒ 4. 事務事業の改革案へ

その内容: まだ森林施策計画が作成されていない森林がある。

その内容: 森林法に基づく事業であり、廃止・休止はできない。

事業名: 施策実施協定(森林法第10条の11の8、市町村が認定)  
 特定間伐等促進計画(間伐等促進特別措置法第4条、市町村で作成)  
 施策集約化計画(林野庁長官通知、岩手県では推進計画を広域振興局で作成、実施計画を森林所有者が作成し広域振興局で認定)  
 協定締結造林(森林所有者と市町村で締結)など

※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？

統廃合・連携検討  できる  できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由: 類似であるがそれぞれ国により定められている制度で、市町村の立場で統廃合を図ることは残念ながらできない。有名無実な制度も含め、現状では国の森林施策自体が混乱している感があり、国が類似の計画制度の整理を行うことが望まれる。

理由: 事業費は人件費のみである。

理由: 最低限の人件費で行っている。

理由: 森林法に基づく事業である。

理由: 森林法に基づく事業である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること                  まだ森林施業計画が立てられていない地域についても計画を立ててもらう。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？                  (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)                  森林施業計画の認定基準が小規模森林所有者にとっては難解であるため、森林組合への事務の委託を利用してもらう。森林施業計画の策定により森林所有者に一定量の間伐等を強いることとなる。間伐補助の拡充が求められる。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性           ● 妥当           ○ 見直し余地あり                  :                  ② 有効性           ● 妥当           ○ 見直し余地あり                  :                  ③ 効率性           ● 妥当           ○ 見直し余地あり                  :                  ④ 公平性           ● 妥当           ○ 見直し余地あり                  :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>適切な森林施業のため、継続して森林所有者への指導等を推進したきた。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3">                 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携             </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>法定事務であり、施業計画に沿った審査を行い、引き続き認定事務を推進する。また、森林施業計画を樹立していない地域及び所有者等への指導を並行して実施してまいりたい。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止								